



第50期
2022.3.1~2022.8.31

株主通信

株主・投資家の皆さまへ



株主・投資家の皆さまには平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された皆さまには一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。また、医療従事者の皆さまをはじめとした治療ならびに感染防止にご尽力されている皆さまに心からの敬意と感謝の意を表します。

2023年2月期第2四半期連結累計期間の事業概況及び当社グループの取り組みについてご説明させていただきます。

代表取締役社長

堀田 欣弘

社長インタビュー

QUESTION

2023年2月期
第2四半期
連結累計期間の
経営環境について
お聞かせください。

ANSWER

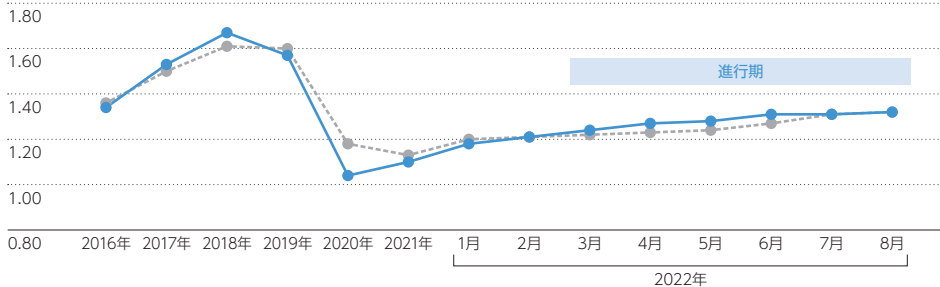
当第2四半期連結累計期間における雇用情勢については、個人消費回復の動きを受け、飲食業、宿泊業の採用活動に回復の動き(8月度静岡県新規求人数前年同月比38.6%増)が見られており、当社の戦略地域である静岡県においては、2022年8月の有効求人倍率が前年同月比0.13ポイント上昇の1.32倍となり、緩やかながらも雇用環境は回復に向かいつつある状況です。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO (ドーモ)』の拡販施策やオプション商品の開発を継続するとともに、静岡県内の各所において、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を開催しました。また、引き続き費用対効果を踏まえたコストコントロールを行うとともに、販売拡大、商品価値向上の

ための成長コストとして人件費、広告販促費を投入しました。その結果、売上高は前年同期比14.4%増の19億7千1百万円となりました。売上原価は同7.7%増の6億5百万円、販売費及び一般管理費は同12.7%増の14億4百万円となりました。営業損失は3千8百万円(前年同期は営業損失8千4百万円)、経常損失は2千万円(前年同期は経常損失7千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千4百万円)となりました。第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しましたが、これは成長に資するコスト投資をした結果であり、利益計画の進捗に大きな乖離はございません。

有効求人倍率推移

(単位:倍)



●静岡県 ●全国

出所:静岡県労働局 雇用労働統計より当社作成

QUESTION

セグメント別の
状況については
いかがでしょうか？

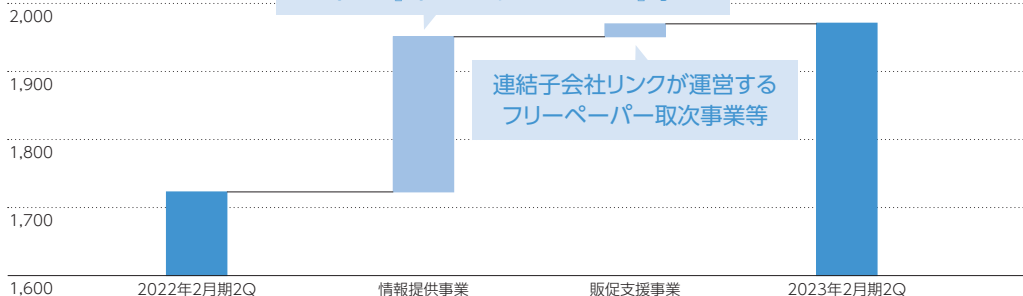
ANSWER

情報提供事業では、雇用環境が完全に回復しきれていない影響や様々なマッチング手法の登場により、求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は着実に拡大しており、売上高は前年同期比16.0%増の16億5千7百万円、セグメント利益は同26.7%増の2億8千7百万円となりました。

販促支援事業では、主たる事業であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮やフリーペーパーの廃刊、休刊などによる取次量の減少傾向は下げ止まりの状況にあります。また、イベント・レジャー関連企業の集客活動も徐々に回復しつつあり、売上高は同6.3%増の3億2千2百万円、セグメント利益は同9.7%減の2千7百万円となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円)



QUESTION

2023年2月期の
重点施策について
お聞かせください。

ANSWER

重点 施策

- ▶ 成長に向けた投資の実施
- ▶ HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続

当社グループは、重点施策である「成長に向けた投資の実施」「HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続」に基づき、事業を推進しました。

直近2年において当社グループは、コロナ禍による影響を大きく受け、売上高の伸長が厳しい状況下、コスト投入については慎重に行ってきました。第2四半期連結累計期間においては、売上高の回復基調を背景に「成長に向けた投資の実施」を行いました。具体的には、更なる販売拡大を目指し、人件費を前年同期比8千3百万円増額の8億3千7百万円、商品力強化のために広告販促費を前年同期比4千4百万円増額の2億5千1百万円の投資を実施しました。また、新規事業投資は、人材教育関連事業に6千2百万円、生活者支援関連事業の研究開発費として2千6百万円、人材マッチング関連事業に2千7百万円、合計で1億1千6百万円の投資を実施しました。当社グループの課題であるビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築を行い、持続的な成長に向けて投資を行っていきます。

「HRテック『ワガシャ de DOMO』の機能追加及び拡販施策の継続」では、利便性の追求によるオプションサービスの開発と協業パートナーとの業務提携による販路拡大施策を実施したことにより、当社グループ売上高構成比36%、前年同期比30%増の売上高7億円を計上しました。

HRテックである『ワガシャ de DOMO』は顧客の自社採用サイトを使った採用管理システムであり、利便性の高さでサブスクリプションモデル、アグリゲーションメディアとの連携で応募単価が低いモデルのため、お客さまにとって低コストで長期的な採用に向いており、現在販売代理店などを通じて、全国へ広がっています。自主主義ではなくパートナーリソースを活用した展開にシフトしていることや、現在進めているカスタマーサクセス機能の強化により、求人原稿の改善提案などを通じて顧客の採用成功度を高めていくことで、今後の更なる強みとしていきたいと考えています。

また、今後の労働市場ですが、採用の手法としてこれまででは、応募者を増やして母集団を作り採用効率を上げていく手法が一般的でしたが、今後は一定の応募数を維持しつつ、マッチする人材を通年で採用していく手法が主流になると考えています。サブスクリプションモデルであり、応募単価が求人広告メディアと比べて数倍優秀な『ワガシャ de DOMO』は、今後の主軸の採用手法になると考え拡販を進めていきます。

当社グループの成長戦略としては、求人広告メディアから、今後需要が見込まれかつ収益性の高い商品・サービスであるHRテックやエージェントサービスに加え、採用だけでなく、人材の定着促進、戦力化や教育など採用面とシナジーのある領域へと展開していきたいと考えています。

QUESTION

2023年2月期の
見通しについて
お聞かせください。

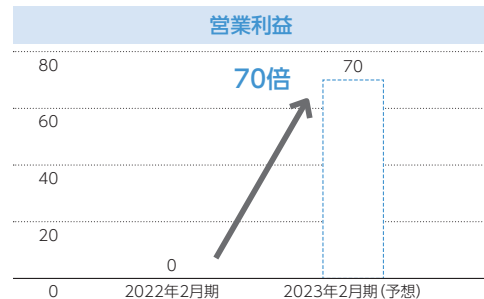
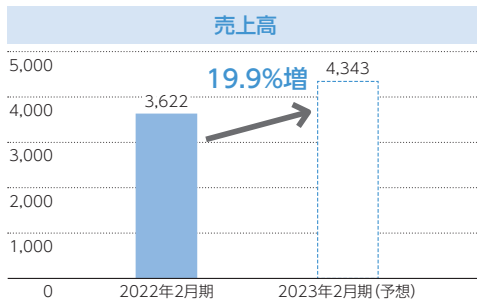
ANSWER

2023年2月期の連結業績予想については、売上高が43億4千3百万円(前期比19.9%増)となる見込みです。利益面については、営業利益が7千万円(当期

は営業利益0百万円)、経常利益が7千万円(同462.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6千3百万円(同59.4%増)となる見込みです。

連結通期業績の見通し

(単位:百万円)



	2022年2月期		2023年2月期(予想)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	3,622	100.0	4,343	100.0	720	19.9
売上原価	1,141	31.5	1,211	27.9	70	6.2
売上総利益	2,481	68.5	3,131	72.1	649	26.2
販売費及び一般管理費	2,481	68.5	3,061	70.5	580	23.4
営業利益	0	0.0	70	1.6	69	—
経常利益	12	0.3	70	1.6	57	462.7
税金等調整前当期純利益	12	0.3	70	1.6	57	462.7
親会社株主に帰属する当期純利益	39	1.1	63	1.5	23	59.4
1株当たり当期純利益	¥1.51		¥2.48			

QUESTION

株主還元の方針についてお聞かせください。

ANSWER

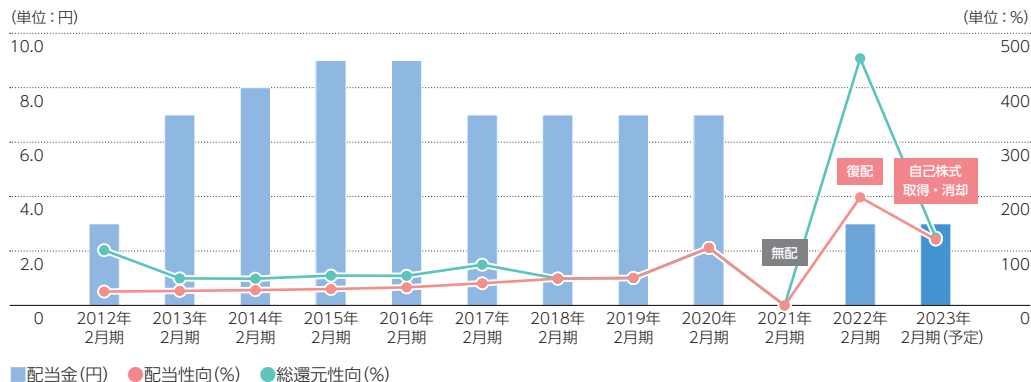
当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金ならびにフリー・キャッシュ・フローについては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆さまに対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した配当を行っていくこととし、具体的には、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。2023年2月期につきましては、1株当たり3円の期末配当、連結配当性向は121.0%を予定しています。

また、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、そして株主さまへの利益還元を図るため、2022年4月15日から2022年6月16日にかけて自己株式を合計70万株取得しました。さらに今回取得した全株式を2022年7月15日に消却しました。

当社グループは、経営資源を最大限活用し、顧客ニーズに合ったサービスを提供することによって収益機会の拡大を図っていきます。引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

配当金・配当性向・総還元性向の推移



グループ企業のご紹介

株式会社リンク

株式会社リンク

<https://www.link-timesgr.co.jp/>

全国にネットワークを持つ、フリーペーパーの取次事業に代表されるインスタメディア事業と、主婦・学生・シニア・狭域という集客ニーズの高い属性と地域に絞った、ターゲットメディア事業を展開しています。

事業内容

- インスタメディア事業
- ▶フリーペーパー取次事業
- ▶インスタアプロモーション事業



フリーペーパー取次事業の運営

ターゲットメディア事業

- ▶幼稚園・保育園サンプルング事業
- ▶ロケーションプロモーション事業
- ▶学生向けプロモーション事業
- ▶メディアクリエイティブ事業

幼保支援事業

- ▶幼稚園・保育園探し専門サイト
えんみつけ!

貨物軽自動車運送事業



株式会社フリーシェアードジャパン

<https://job.tsunoru.jp/company/>

中堅・中小企業の「大手との情報格差」における採用難を解消し、魅力ある中堅・中小企業に就職する機会を提供するため、「新卒」ならびに卒業後5年以内の若年層を対象とした、「既卒×第二新卒」のための採用支援サイト「TSUNORU (ツノル)」の運営をしています。

事業内容

- ▶新卒採用支援サイト
「TSUNORU 学生の就職」の運営



- ▶既卒×第二新卒採用支援サイト
「TSUNORU 既卒×第二新卒の就職」の運営



<https://job.tsunoru.jp/>

Mirac Co., Ltd.

Mirac Company Limited (株式会社ミラク)

急速な展開が見込まれるミャンマーで「最適な出会いを提供し続け、社会の発展に貢献する」をビジョンとして掲げ、日本でのノウハウを元に人材紹介サービスの運営サポート、求人情報サイトの運営をしています。

事業内容

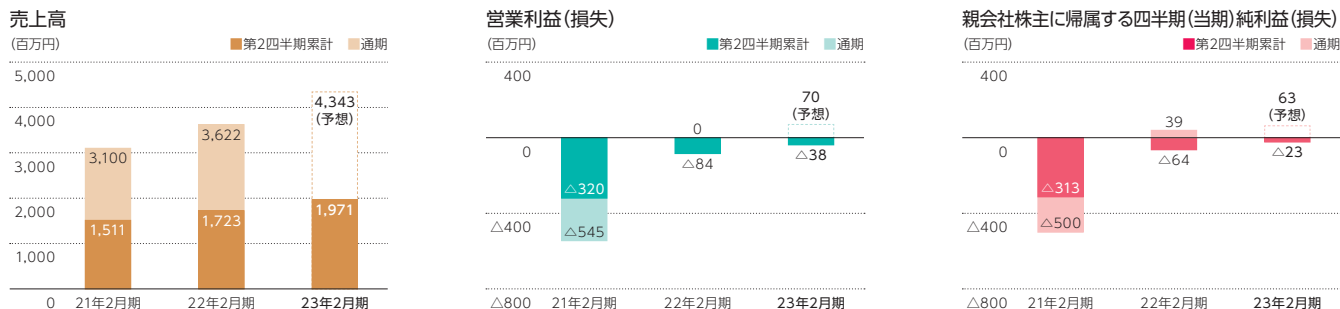
ミャンマー連邦共和国における、有料職業紹介事業などのコンサルティングならびに業務受託

NexCareer

Myanmar

連結財務諸表

連結財務ハイライト



四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計 2023年2月期	前第2四半期 累計 2022年2月期	前年同期比
売上高	1,971	1,723	247
売上原価	605	562	43
売上総利益	1,366	1,161	204
販売費及び一般管理費	1,404	1,246	158
営業利益(損失)	△38	△84	46
経常利益(損失)	△20	△75	55
税金等調整前四半期純利益(損失)	△43	△75	31
親会社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△23	△64	41
1株当たり四半期純利益(損失)	△0.89円	△2.45円	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期 累計 2023年2月期	前第2四半期 累計 2022年2月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	16	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△81	△51
フリー・キャッシュ・フロー	△111	△65	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△2	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額	△298	△69	△229
現金及び現金同等物の期首残高	3,396	3,488	
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,097	3,419	

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期末 2022年8月末	前期末 2022年2月末	前期末比
資産の部			
流動資産	3,552	3,877	△325
固定資産	1,228	1,125	103
有形固定資産	568	566	1
無形固定資産	436	367	68
投資その他の資産	223	191	32
資産合計	4,781	5,003	△222
負債の部			
流動負債	619	626	△7
固定負債	9	11	△1
負債合計	629	638	△9
純資産の部			
株主資本	4,146	4,360	△213
資本金	455	455	—
資本剰余金	540	526	13
利益剰余金	4,185	4,439	△253
自己株式	△1,035	△1,062	27
その他の包括利益累計額	4	4	0
純資産合計	4,151	4,364	△212
負債純資産合計	4,781	5,003	△222
1株当たり純資産	161.58円	165.36円	

株式状況 (2022年8月31日現在)

発行可能株式総数	136,700,000株
発行済株式総数	31,537,249株
株主数	9,048名

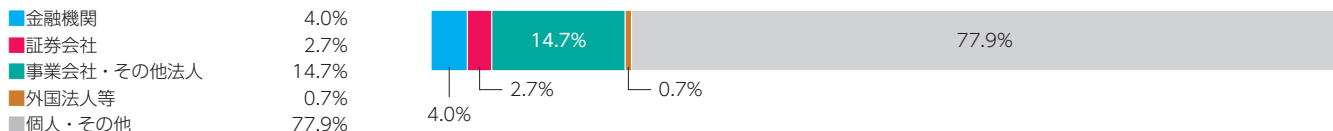
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率
満井 義政	7,427,400	28.07
公益財団法人就職支援財団	2,000,000	7.56
光通信株式会社	1,728,500	6.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	759,000	2.86
垣内 康晴	454,600	1.71
株式会社静岡銀行	432,000	1.63
株式会社SBI証券	413,487	1.56
堀田 欣弘	371,014	1.40
アルバイトタイムス従業員持株会	343,000	1.29
高橋 真一	287,900	1.08

(注) 自社名義株式(5,085,059株)については上記大株主から除いています。

所有者別分布状況

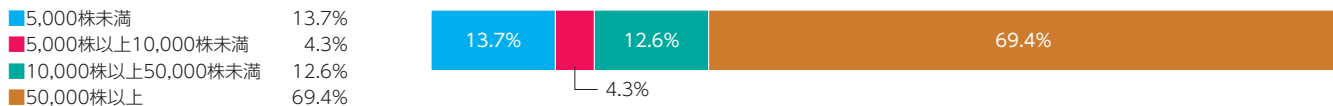
31,537,249株



(注) 自社名義株式(5,085,059株)については「個人・その他」に含めています。

所有株数別分布状況

31,537,249株



会社概要

(2022年8月31日現在)

会社名	株式会社アルバイトタイムス
本社	東京都中央区京橋2-6-13 京橋ヨツギビル5F
設立	1973年10月29日
資本金	4億5,599万円
従業員数	連結190名、単体158名(正社員のみ)
役員	代表取締役社長 堀田 欣弘 取締役 竹内 一浩 取締役 金子 章裕 取締役 石川 貴也 取締役 大塚 真澄 社外取締役 大和田 順子 社外取締役 和田 彰 常勤監査役 杉山 正人 社外監査役 清水 久員 社外監査役 柴田 亮
事業拠点	東京、沼津、静岡、浜松、名古屋
IR窓口	経営企画部 TEL:03-5524-8725 E-mail:ir@atimes.co.jp
主な事業内容	採用管理システム『ワガシャ de DOMO(ドーム)』の運営 無料求人情報誌『DOMO(ドーム)』の編集・発行 求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』の運営 (https://domonet.jp/) 求人情報サイト『JOB(ジョブ)』の運営 (https://job.atimes.co.jp/) 人材紹介業『Achieve Career(アチーブキャリア)』 <small>有料職業紹介 13-ユ-304061</small> (https://achieve.atimes.co.jp/career/)
グループ企業	株式会社リンク 株式会社フリーシェアードジャパン Mirac Co., Ltd. (株式会社ミラク)

沿革 (抜粋)	2022年4月 市場再編に伴い、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場する。 2019年6月 岐阜県への販売拡大に伴い『DOMO』あいち版を『DOMO』愛知・岐阜版に変更する。 2014年11月 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市に現地企業(Shwe Depan International Company Limited)との合弁会社「Mirac Company Limited」を設立 *正式認可2015年3月 2013年7月 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場する。 2013年2月 株式会社フリーシェアードジャパン(東京都渋谷区)の株式取得(当社89.5%出資、資本金19百万円)により連結子会社とする。 2012年8月 正社員の転職・就職サイト『JOB(ジョブ)』を開設する。 2004年9月 アルバイト・パート向け求人情報サイト『DOMO NET(ドームネット)』を開設する。 2003年8月 東京都中央区に東京本社を開設する。 2002年12月 ジャスダック市場に株式を上場する。 1993年9月 静岡県静岡市に雑誌の取次を主業務として株式会社リンク(当社100%出資、資本金10百万円、現連結子会社)を設立する。 1983年10月 『週刊アルバイトタイムス』の誌名を『DOMO(ドーム)』に変更する。 1973年10月 静岡県静岡市に求人情報誌の発行を主業務として株式会社アルバイトタイムス(資本金1百万円)を設立する。同月『週刊アルバイトタイムス』を創刊する。
------------	---

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	毎年2月末日
中間配当基準日	毎年8月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、 日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先：当社ホームページ (https://www.atimes.co.jp)

住所変更、単元未満株式の買取・買増などの お申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主さまは、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申出ください。

マイナンバー制度に関するお手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税
務関係のお手続きにおいて必要となりますので、株
主さまから株式をお預けの証券会社などへマイナン
バーのお届出をお願いいたします。お届出いただい
た株主さまのマイナンバーは、法令に定められたと
おり支払調書に記載し、税務署へ提出するために利
用します。

株式会社 **アルバイトタイムス**



〒104-0031
東京都中央区京橋2-6-13 京橋ヨツギビル5F
TEL: 03-5524-8725



UD FONT